

女性つながりサポート事業【北海道函館市】

地域の実情と課題

市や事業所の政策・方針決定過程における女性の割合が低いことから、女性の能力の開発促進とともに、能力に見合った女性の登用拡大や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを促進していく必要がある。

事業の特徴

不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復できるよう、以下の(1)～(4)の取組を行う。

- (1) 相談支援
- (2) 居場所の提供に関する支援
- (3) 生理用品等の提供
- (4) 不安を抱える女性の実態調査(WEBアンケート)

事業の効果

- ・不安を抱える女性からの相談を受け、関係機関へつなげた。(相談件数 143件、関係機関連携4件)
- ・本事業により女性センターが公設私設問わず、様々な相談機関等と連携したことで、女性相談機能が強化された。

目的・目標

新型コロナウイルス感染拡大の影響により不安を抱える女性の実態調査とともに、相談窓口の設置や居場所および生理用品等の提供などの支援により、女性が社会との絆・つながりを回復することを目的とする。

- (1) 常設相談の実施 目標値68回に対し、68回実施した。
- (2) 出張相談の実施 目標値27回に対し、25回実施した。(新型コロナウイルス感染拡大に係る緊急事態宣言の発出にともない3回中止)、相談者の希望に応じた訪問相談2件
- (3) 生理用品の提供 目標値6,235袋に対し、6,327袋提供

連携団体

委託事業者

- ・にっぽん生活文化楽会(函館市女性センター指定管理者)
(相談事業の再委託事業者:NPO法人ウイメンズネット函館, 函館家庭生活カウンセラークラブ)

その他の連携先

- ・市の各種相談窓口(女性相談室やDV・性暴力相談等)、マザーズハローワーク、社会福祉協議会、市内の学校等
情報共有、相談者を適切な支援につなぐための連携、窓口での本事業の周知および生理用品の提供

今後の課題

- ・実施した相談方法(電話・面談・メール)のなかでは、面談が最も多く、アウトリーチ相談などにより身近で相談できる環境づくりが必要
- ・これまで、相談機関を利用してこなかった女性に対し、イベントと一体で相談支援を行うなど、相談への心理的ハードルを下げる環境づくりが必要

「事業名：女性つながりサポート事業【北海道函館市】」 令和3年度事業実績

事業の概要

生理用品を購入できないなど、様々な不安を抱える女性への相談支援や居場所、生理用品の提供を行うとともに、必要な支援に繋げることにより、女性が社会との絆・つながりを回復することを目的として実施

相談支援の実施

つながりサポート相談室(常設相談)

場所：女性センター
開催日：水曜日 13:00～18:30
木曜日 18:30～20:30
内容：メール、電話、面談による相談
女性の悩み全般の相談

まちかど相談室(出張相談)

場所：Gスクエア、亀田交流プラザ、短期大学
開催日：月2回ほか
内容：相談者のアクセスしやすい場所でのアウトリーチ相談
臨床心理士や助産師、産婦人科医などの専門職による相談

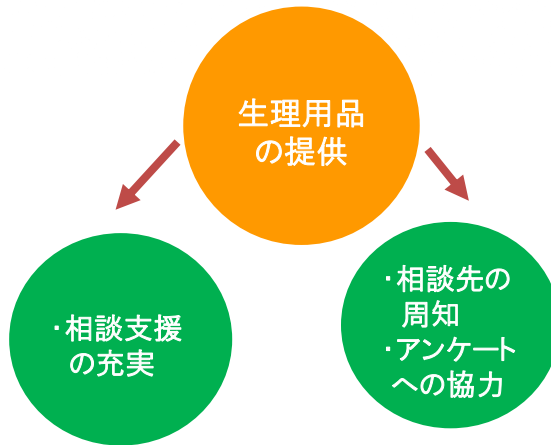


- ・常設相談：68回実施
- ・出張相談：25回実施

相談件数 143件
(メール29件、電話19件、面談95件)

生理用品の提供

生理用品の提供をきっかけに、不安を抱える女性への相談支援を行い、必要な支援に繋げる。



◆相談場所において、相談支援の一環として提供(袋ごと)



◆事業周知用にリーフレットと生理用品の小分けセットでの提供



生理用品：6,327袋提供

【提供場所】

- ・本事業の相談窓口
- ・公共施設のトイレ
- ・市の女性相談窓口
- ・小中学校、高等学校 等

居場所提供

ホッとスペース

場所：女性センター
開催日：月～土 9:00～21:00
内容：女性センターの空スペースを利用した居場所の提供
イベントの実施(月1回)
(ヨガ、パステルアートなど)
「寄るカフェ」の実施(週1回)



- ・イベント：6回開催(参加人数延44人)
- ・寄るカフェ：3日実施(利用者数56人)

アンケート調査の実施

新型コロナウイルスの影響による経済的理由などから生理用品を購入できない「生理の貧困」の現状を把握するため、WEBアンケート調査を実施

・回答者数2,629人

事業の効果

・不安を抱える女性からの相談を受け、関係機関へつなげた。
・本事業により、女性センターが様々な相談機関等と連携したことで、女性相談機能が強化された。